

2020 年度

地域密着型金融の取組状況
～金融仲介機能のベンチマーク～

2021 年 5 月



2020年度 地域密着型金融取組方針

方針1

事業性評価に基づく金融仲介機能を強化します

- (1) お客さまとの信頼関係を構築し、事業性評価活動を強力に推進します
- (2) 支援態勢の充実を図り、金融仲介機能を強力に発揮します

方針2

くらしに関わる課題解決を強化します

- (1) ライフサイクルに応じた最適な課題解決策を提案します
- (2) 相談態勢の充実を図り、くらしのワンストップデスクを構築します

方針3

地域の活性化をリードします

- (1) 多方面との連携を強化し、主体的にまちづくりと経済活性化を推進します
- (2) 金融教育活動や芸術・文化・スポーツ振興に積極的に取り組みます

方針1. 事業性評価に基づく金融仲介機能を強化します

「新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者さまへの事業性評価・課題解決運動」

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者さまへの伴走支援に当金庫全体で取り組み、「事業性評価・課題解決運動」を実施しています。

【主な取組事項】

- ◇ コロナ資金支援全先に対しヒアリングを実施するとともに、モニタリングシートを作成し課題を共有したうえで伴走支援を実施
- ◇ 新たなビジネス掘り起し、経費や在庫の削減策、販売チャネルの開発等、事業をいち早く回復させるための経営改善の取り組み
- ◇ 金融支援部と課題解決推進部が連携し、専門的なアドバイスの実施や外部専門家の活用など、営業店へのバックアップ態勢を構築
- ◇ 「コロナSOS」と称し当金庫役職員に取引先飲食店のテイクアウトや物販の情報を提供するとともに、ランチ等のデリバリーも積極的に利用



◇事業性評価に基づく融資状況 共5選5 [単位：社、億円]

	全与信先数			うち、事業性評価融資先			事業性評価の結果等を示し対話を行っている先
	2019/3	2020/3	2021/3	2019/3	2020/3	2021/3	
先数	5,042	5,079	5,446	408	431	413	
融資残高	1,516	1,589	1,859	447	446	470	2,611

- 与信先…法人・個人事業主の融資取引先（融資枠や保証のみなど、融資残高がない先も含む）
- 事業性評価融資先…（事業性評価のための）ステップシート作成先、エール・アシスト・アグリサポート・事業性評価融資の実行先に対する全融資残高
- 事業性評価の結果等を示し対話を行っている先…上記事業性評価融資先+（事業性評価のための）アクションシート作成先+軒カード完成先

◇メイン先（融資残高1位）数・割合の推移 選2 [単位：社]

	2019/3	2020/3	2021/3
全取引先	5,166	5,201	5,499
うちメイン先	1,634	1,654	1,701
割合	31.6%	31.8%	30.9%

◇ライフステージ別の与信先・融資残高 共4 [単位：社、億円]

		創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
		先数	2019/3	719	363	2,975
	2020/3	744	278	2,184	112	182
	2021/3	874	284	2,459	141	174
融資残高	2019/3	129	150	1,039	26	113
	2020/3	136	113	859	34	108
	2021/3	232	148	974	58	118

- 創業期…創業、第二創業から5年まで、成長期…売上高平均で直近2期が過去5期の120%超、安定期…売上高平均で直近2期が過去5期の120%から80%、低迷期…売上高平均で直近2期が過去5期の80%未満、再生期…要管理先、破綻懸念先、実質破綻先

方針1. 事業性評価に基づく金融仲介機能を強化します

「創業支援」

当金庫は、創業への「思い」をカタチにする段階から資金調達まで、「旭川しんきん開業応援団」を構成する各支援機関と連携、また、「旭川しんきん創業サポートデスク」を設置し、幅広いサポートを行っています。

「本業支援」

(1) 旭川しんきんビジネスマッチングサービス

当金庫独自のウェブシステムを利用し、お客さまのビジネスニーズを必要なお取引先に紹介・仲介するサービスを提供しています。

	2019年3月	2020年3月	2021年3月
システム登録数	557件	448件	342件
外部機関・金庫内連携による解決数	46件	39件	25件

(2) Asahikawa Big Advance

全国の金融機関が連携し、地域企業の成長を支援するプラットフォームである「Big Advance(ビッグアドバンス)」を活用し、ビジネスマッチング、ホームページの作成など幅広いサービスを提供しています。

導入事業所 全国 49,783 社(うち、当金庫 153 社)
参加金融機関 全国 60 行庫(2021年3月末現在)

◇創業支援先数 共3、選16 [単位：件、先]

	当金庫が関与した創業件数	支援内容				
		創業計画の策定支援	プロパー融資	信用保証付き融資	政府系金融機関や創業支援機関の紹介	ベンチャーへの助成金・融資・投資
2019/3	148	135	5	104	12	0
2020/3	126	124	8	84	4	0
2021/3	114	114	7	87	0	0

●当金庫が関与した創業件数 = 上記支援内容の合計(ただし、1先で支援内容が複数ある場合は、1件とカウント)

◇本業支援先数 選12 [単位：社]

	全取引先数	うち、本業支援先
2019/3	5,166	313 (6.1%)
2020/3	5,201	351 (6.7%)
2021/3	5,499	264 (4.8%)

●取引先 = 与信先(法人・個人事業主の融資取引先(融資枠や保証のみの先も含む)) + 法人の各種支援先

●本業支援先 = 販路開拓支援先 + 専門家派遣先 + エール支援先累計(創業期・再生期先を除く)

◇販路開拓支援先 選18 [単位：社]

	販路開拓支援先	うち、地元	うち、地元外	うち、海外
2019/3	83	64	19	0
2020/3	92	60	32	0
2021/3	15	6	9	0

●地元 = 旭川エリア、富良野エリア

●販路開拓支援先 = ビジネスマッチング解決先 + 商談会・駅マルシェ・FOODEX JAPAN 参加先

※ 2021/3 期は、コロナ禍により商談会、駅マルシェ等が中止。

◇専門家派遣先 選40、選21 [単位：社]

	専門家派遣先	うち、事業承継	うち、販路開拓他
2019/3	119	35	84
2020/3	134	25	109
2021/3	108	14	94

方針1. 事業性評価に基づく金融仲介機能を強化します

(3) 旭川しんきん産業振興奨励賞

地域振興に寄与する新商品などを開発した旭川・富良野地区の事業者さまを対象に表彰を行っています。



(4) 事業承継支援

円滑な事業承継に向けお取引先へ呼びかけを行うとともに、事業承継の外部専門家と当金庫職員が訪問し、個別のご相談に対応しています。

「経営改善・事業再生支援」

北海道信用保証協会や北海道中小企業再生支援協議会などの外部機関とも連携し、経営改善や事業再生に積極的に取り組んでいます。

【当金庫の経営改善・事業再生施策】

1. 専門家派遣制度
2. 北海道経営改善支援センターを活用した施策
3. 北海道信用保証協会を活用した施策
4. 北海道中小企業再生支援協議会を活用した施策
5. 再生ファンドを活用した再生手法

◇メイン先のうち経営改善提案を行っている先 **選15** [単位：社]

	メイン先数	うち、経営改善提案先
2019/3	1,634	135(8.3%)
2020/3	1,654	163(9.9%)
2021/3	1,701	133(7.8%)

●メイン先 = 融資残高1位の先

●経営改善提案先 = 創業支援先 + 本業支援先 + 事業承継支援先 + 経営改善計画支援事業支援先 + 中小企業支援法に基づく支援先

◇メイン先のうち経営指標が改善した先 **共1** [単位：社、億円]

	メイン先			うち経営指標が改善した先		
	2019/3	2020/3	2021/3	2019/3	2020/3	2021/3
先数	1,634	1,654	1,701	1,226	1,250	1,156
融資残高	725	755	838	573	617	610

●経営指標が改善した先 = 売上・売上高営業利益率・労働生産性・従業員数のいずれかが増加または良化した先

◇貸付条件変更先の状況 **共2** [単位：社]

	条件変更総数	計画1期目未到来先	好調先	順調先	不調先
2019/3	156	47	13	65	31
2020/3	136	36	10	60	30
2021/3	137	45	16	50	26

●好調先 = 売上目標比120%超、順調先 = 同80%以上~120%以下、不調先 = 同80%未満

方針2. 暮らしに関わる課題解決を強化します

「しあわせ応援プラザ西」

2020年8月、西支店が「しあわせ応援プラザ西」として生まれ変わりました。一般の窓口業務を取り扱う“西支店”、個人向けローンに関する相談を承る“ローンプラザ”、個人のみなさまの日曜日の相談窓口“日曜相談プラザ西”を併設した店舗です。当金庫は、「しあわせ応援プラザ西」を通じて、「暮らし」の課題解決のより一層の充実を図っていきます。



「職域サポート制度」

当金庫の「職域サポート制度」を導入している事業所の従業員の方々を対象として、当金庫がさまざまなご相談にお応えし、適切な商品・サービスを提供しています。

導入事業所 4,119 先(2021年3月末現在)

【サービスの内容】

- ① 事業所内での説明会、相談会、個別相談
- ② 事業所内でのポスターの掲示、パンフレット類の配付
- ③ 従業員等のみが利用できる専用ローン商品等のご案内
- ④ 従業員向けセミナーの開催



「外部機関との連携」

当金庫は、外部機関とも積極的に連携し、暮らしの課題解決を推し進めています。

【主な連携先と相談内容】

地域包括支援センター	高齢者の介護予防や日常支援などの相談
旭川社会福祉協議会	認知症、成年後見、介護サービスなどの相談
0円都市開発合同会社	売れない空き家に関する相談
三井住友信託銀行(株)	遺言信託を前提とした相続全般相談

「投資信託エキスパート・リーダー」

お客さまの資産形成について適切なアドバイスができるよう、職員の中からメンバーを選抜し、提案力の向上を図っています。



「ライフイベント勉強会」

「暮らし」に関する課題解決を強化するにあたり、お客さまのライフイベント毎に最適な提案ができるよう、若手職員を対象とした勉強会を実施しています。



方針3. 地域の活性化をリードします

「トライアルワークセンター」

2020年9月、道内の信用金庫では初となる職業紹介事業所、「トライアルワークセンター」を開設しました。あらゆる世代の働き手と人材不足に苦しむ企業をつなぎ、就労による地域定着と企業の人材確保という大きな使命に取り組み、人に関するワンストップ窓口をめざします。



「包括連携協定締結自治体との交流会」

2020年11月、包括連携協定を締結している市町村の代表者さまと広域的な地域課題について意見交換を行いました。



「結婚相談所『A・YELL(アエール)』」

結婚を望む方々に「お相手の紹介から交際までの支援」を通じて良きパートナーとの出会い・結婚へのサポートを行っています。



累積会員数
463名
結婚組数
21組
(2021年3月末現在)

「第一勧業信用組合との包括連携協定」

2021年3月、東京を拠点とする第一勧業信用組合と定住人口の増加を図るとともに、地域経済の活性化による地域社会の発展やお客さまの幸福に貢献することを目的として連携協定を締結しました。

【連携協力の内容】

- ① 人口減少対策・地域貢献・地域経済の活性化に関すること
- ② 事業の利用促進・地域産品の販売拡大および観光の深耕に関すること
- ③ 安定した雇用を創出し維持することを支援協力していくこと
- ④ 地域およびくらしの安全・安心に関する事項
- ⑤ 商品開発に関すること
- ⑥ 職員の教育・訓練・研修に関すること
- ⑦ その他目的を達成するために必要な事項に関すること